



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五百蔵 良平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	45,476	4.6	1,959	31.5	1,977	35.7	1,536	37.7
30年3月期第2四半期	43,466	23.3	1,490	55.7	1,456	80.8	1,115	86.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,705百万円 (26.3%) 30年3月期第2四半期 1,349百万円 (96.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	118.60	
30年3月期第2四半期	86.10	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	75,754	27,098	34.6	2,025.08
30年3月期	77,615	26,003	32.4	1,943.02

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 26,234百万円 30年3月期 25,171百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		47.00	47.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	0.6	3,760	1.3	3,600	1.2	2,550	9.3	196.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	12,964,993 株	30年3月期	12,964,993 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	10,421 株	30年3月期	10,320 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	12,954,652 株	30年3月期2Q	12,954,977 株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
個別受注・売上・繰越実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の着実な改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、通商問題の動向による世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性等に留意が必要な状況が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に増加するなど、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況の下で当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期比4.6%増の454億円となりました。損益につきましては、営業利益19億円（前年同期比31.5%増加）、経常利益19億円（前年同期比35.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億円（前年同期比37.7%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ18億円減少し、757億円となりました。減少の主な理由は受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から82億円の減少）、現金預金（前連結会計年度末から42億円の増加）及び立替金（前連結会計年度末から16億円の増加）によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ29億円減少し、486億円となりました。減少の主な理由は短期借入金（前連結会計年度末から15億円の減少）、未成工事受入金等（前連結会計年度末から20億円の減少）及び支払手形・工事未払金等（前連結会計年度末から8億円の増加）によるものです。

(純資産)

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払により前連結会計年度末に比べ10億円増加し270億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表しました平成31年3月期の連結業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,864	18,126
受取手形・完成工事未収入金等	37,630	29,372
販売用不動産	4,508	4,356
未成工事支出金等	1,724	2,334
立替金	2,730	4,398
その他	4,418	4,969
貸倒引当金	△35	△42
流動資産合計	64,842	63,516
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,429	3,424
機械、運搬具及び工具器具備品	4,743	4,562
船舶	4,302	4,336
土地	5,249	5,249
その他	177	173
減価償却累計額	△9,412	△9,477
有形固定資産合計	8,491	8,270
無形固定資産	103	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,999	2,027
その他	2,729	2,368
貸倒引当金	△550	△538
投資その他の資産合計	4,178	3,858
固定資産合計	12,772	12,237
資産合計	77,615	75,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,376	25,231
短期借入金	2,475	876
未払法人税等	526	537
未成工事受入金等	8,723	6,693
引当金	703	724
その他	7,693	7,802
流動負債合計	44,498	41,866
固定負債		
長期借入金	1,809	1,494
再評価に係る繰延税金負債	768	768
退職給付に係る負債	4,397	4,389
その他	136	136
固定負債合計	7,112	6,788
負債合計	51,611	48,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	9,907	10,834
自己株式	△11	△12
株主資本合計	24,193	25,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	254
土地再評価差額金	1,705	1,705
退職給付に係る調整累計額	△965	△847
その他の包括利益累計額合計	977	1,112
非支配株主持分	832	864
純資産合計	26,003	27,098
負債純資産合計	77,615	75,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	42,193	44,286
不動産事業等売上高	1,273	1,190
売上高合計	43,466	45,476
売上原価		
完成工事原価	38,653	39,954
不動産事業等売上原価	796	814
売上原価合計	39,449	40,769
売上総利益		
完成工事総利益	3,539	4,331
不動産事業等総利益	476	375
売上総利益合計	4,016	4,707
販売費及び一般管理費	2,526	2,748
営業利益	1,490	1,959
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	30	36
保険配当金	22	23
その他	17	24
営業外収益合計	75	90
営業外費用		
支払利息	77	60
その他	32	11
営業外費用合計	109	72
経常利益	1,456	1,977
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	8
その他	—	0
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,456	1,971
法人税、住民税及び事業税	301	406
法人税等調整額	1	△4
法人税等合計	302	402
四半期純利益	1,153	1,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,115	1,536

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,153	1,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	17
退職給付に係る調整額	161	118
その他の包括利益合計	196	135
四半期包括利益	1,349	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,311	1,671
非支配株主に係る四半期包括利益	38	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (29. 4～29. 9)		当四半期 (30. 4～30. 9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	13,025	26.8	15,639	33.4	2,613	20.1
陸上土木	19,211	39.5	14,906	31.8	△4,305	△22.4
建築	16,392	33.6	16,272	34.8	△120	△0.7
建設事業 計	48,629	99.9	46,817	100.0	△1,812	△3.7
開発事業等	47	0.1	20	0.0	△26	△56.5
合計	48,676	100.0	46,838	100.0	△1,838	△3.8

②売上高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (29. 4～29. 9)		当四半期 (30. 4～30. 9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	19,085	45.3	14,680	33.1	△4,405	△23.1
陸上土木	14,246	33.8	18,762	42.3	4,516	31.7
建築	8,362	19.8	10,606	23.9	2,243	26.8
完成工事高 計	41,695	98.9	44,050	99.3	2,355	5.6
不動産売上高	439	1.0	302	0.6	△136	△31.1
開発事業等売上高	16	0.1	24	0.1	7	48.8
合計	42,150	100.0	44,377	100.0	2,226	5.3

③繰越高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (29. 4～29. 9)		当四半期 (30. 4～30. 9)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	24,096	25.0	18,685	19.7	△5,410	△22.5
陸上土木	43,876	45.5	43,626	46.0	△249	△0.6
建築	28,458	29.5	32,521	34.3	4,063	14.3
建設事業 計	96,430	100.0	94,834	100.0	△1,596	△1.7
開発事業等	38	0.0	8	0.0	△30	△78.9
合計	96,469	100.0	94,842	100.0	△1,627	△1.7